

平成26年6月
中小企業庁

「NPOなど新たな事業・雇用の担い手に関する研究会」 開催について

1. 開催の趣旨

- 地域の人口減少に伴い、事業活動の担い手も減少していることが問題となっている。他方で介護、医療、保育、教育などの分野をはじめ、潜在的なニーズは存在している。
- こうした領域はこれまで公的セクターが担っていた部分も大きいですが、財政が厳しくなる中で、民間事業者の活躍の余地が大きい。
- 中小企業政策においては、これまで「成長発展」を目指す事業者を対象としてきたが、「小規模企業振興基本法案」においては、「事業の持続的な発展」を目指す小規模事業者も評価している。今後、特に地域において経済を活性化させていくためには、持続的に事業活動を行い、雇用を維持する多様な担い手を振興していく必要がある。
- このため、中小企業と同様に事業を行い、経済的効果を生み出していると考えられるNPO法人について、中小企業政策の延長線上に捉え、必要な支援措置を議論する。

2. 主な検討項目

- 以下のテーマ別に論点を整理し、具体的な支援施策につなげることを目指す。
 - (1) 資金面：融資基準の明確化、投資の促進
 - (2) 人材面：経営人材の育成、多様な人材の活用
 - (3) 支援面：中小企業支援機関の活用、支援手法の共有
 - (4) 組織面：NPO法人の特性

3. スケジュール

- 6月13日に第1回、6月26日に第2回を開催。その後月1～2回開催し、8月にはとりまとめ予定。